

政策動向 1

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」概要

～学修者本位の教育への転換と、そのための組織、教学、経営改革

【図表1】

構成	章	要点	大学に求められていること
めざすべき姿	I 2040年の展望と 高等教育が目指すべき姿 —学修者本位の教育への転換—	「個々の教員の教育手法や研究中心」から「学修者本位」へと教育を転換	▶「何を学び、身に付けることができたのか」を中軸に据えた教育に転換すること ▶個々人の学修成果の可視化に取り組むこと
		「知識の共通基盤」から「知と人材の集積拠点」へと社会との関係を発展	▶「人材育成と研究活動」に加えて、「新たな社会・経済システム等の提案」を行うこと ▶社会へ提案することを通して、社会からの評価と支援を得る好循環を確立すること
組織変革の促進	II 教育研究体制 —多様性と柔軟性の確保—	多様な学生	▶18歳で入学してくる日本人学生を中心とした教育体制から脱却すること(リカレント教育、留学生交流の推進など)
		多様な教員	▶多様なバックグラウンドを持つ教員の採用などに取り組むこと
		多様で柔軟な教育プログラム	▶初等中等教育との接続をふまえた教育の見直しや、文理横断、学修の幅を広げる教育など、時代の変化に応じて迅速かつ柔軟なプログラム編成を行うこと
		多様性を受け止める柔軟なガバナンス	▶国が制度を整える「大学の内外から人材や資源を集集できるしくみ」を活用して、教学改革やガバナンス改革を進めること
教学改革の推進	III 教育の質の保証と情報公表 —「学び」の質保証の再構築—	「学修者本位の教育」の質を 保証するしくみの構築	▶「何を学び、身に付けることができるのか」が明確になっているか、学んでいる学生は成長しているのか、大学の個性を発揮できる多様で魅力的な教員組織・教育課程があるか」といった教育の質の保証に取り組むこと ▶全学的な教学マネジメントの確立、学修成果の可視化と情報公表の促進、教育の質保証システムの確立に取り組むこと
		大学の多様な「強み」の強化	▶大学として中軸となる「強み」や「特色」をより明確にしていくこと
経営改革の支援	IV 18歳人口の減少を踏まえた 高等教育機関の規模や 地域配置 —あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」—	18歳人口減少をふまえた 規模の適正化	▶P.8【図表2】のような市場の将来推計データなどを活用しながら、社会から教育の質を厳しく見られること、学生の多様性、国公私役割などをふまえて「規模の適正化」を検討すること
		地域で高等教育の将来像を描く	▶「地域連携プラットフォーム(仮称)」などの場で地域と共に地域の高等教育の将来像を議論すること
課題の提示	V 各高等教育機関の役割等 —多様な機関による多様な教育の提供—	専門職大学・専門職短期大学、 短期大学、高等専門学校、専門学校、 大学院の検討課題	▶各学校種特有の課題の解決に取り組むこと ▶機関間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャンパスを実現すること
	VI 高等教育を支える投資 —コストの可視化とあらゆる セクターからの支援の拡充—	高等教育機関が、広く公的・私的 セクターにより、社会の納得感を持って 支えられるために必要なこと	▶教育・研究にかかるコストや社会的・経済的効果を可視化して、公表すること ▶公的支援も含めた高等教育に対する社会の負担への理解を促進すること
	VII 今後の検討課題	中教審や国で引き続き検討を行う事項	▶中央教育審議会での「設置基準等の質保証システム全体の見直し」や「教学マネジメント指針の策定」に関する検討状況、国が行う「地域連携プラットフォーム(仮称)」の立ち上げ等の制度改正の動きをキャッチしておくこと

*文部科学省中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018年11月26日)をもとに編集部にて作成

質保証 地域連携 適正規模

グランドデザイン から読み解く 大学の持続可能性

少子高齢化が進む日本の社会において、
求められ、生き残る大学とはどのようなものか。
「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」から、
持続可能な大学の将来像を読み解く。



(株)進研アド Between 編集長
中村浩二
なむらこうじ ● 1990年(株)福
武書店(現ベネッセコーポレーシ
ョン)に入社。高校事業部にて高校の
教育改革支援に携わった後、(株)
進研アド九州支社勤務を経て現職。

人口減少社会における
持続可能な大学の将来像

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(以下、グランドデザイン)は、人口が減少し、先々の社会の姿が予測不可能な時代において、将来も持続可能な大学のあり方を描いたものとも言えます。

【図表1】に、グランドデザインの概要をまとめています。大きく分けると、「めざすべき姿」「組織変革の促進」「教学改革の推進」「経営改革の支援」「課題の提示」の5項目で構成されています。

「めざすべき姿」では、高等教育を「学修者本位の教育」に転換することが強く求められています。これからの時代には、社会の変化に対応しつつ社会を積極的に支え、よりよくしていく人材が必要で、その育成には教育の質的転換が欠かせないからです。

加えて、社会における大学の位置付けを「知と人材の集積拠点」へと発展させる必要性についても触れています。18歳人口の減少が急速に進む地方において大学が生き残るには、地域と共存共栄の関係を築き、「地域で暮らし、学ぶ」ことを積極的に選択する若者を増やす必要があるからです。

「組織変革の促進」では大学に、多様性と柔軟性を持った組織への変革を求めています。変化の激しい時代に改革を進めるには、組織そのものが変化への対応力を持つことが大切です。そのためにはまず、組織の中のこれまでの「当たり前」を思い切って見直すことも必要でしょう。

「教学改革の推進」と「経営改革の支援」は、「めざすべき姿」の実現に向けての方策をまとめたものです。「課題の提示」では、各学校種特有の課題に加え、社会の理解と支援を得る必要性などが述べられています。

グランドデザインの内容をふまえると、「人材育成」と「地域貢献」における機能強化が大学の持続可能性を高めるキーワードと言えます。では、これらの機能強化をどう進めるとよいのでしょうか。ポイントは、「教育の質保証」、「地域連携」、「規模の適正化」の3つです。

「教育の質保証」は
全学体制で取り組む

ポイントの1つ目、教育の質保証については、次の3点が具体的な方策として示されています。

- ①全学的な教学マネジメントの確立
- ②学修成果の可視化と情報公表の促進
- ③教育の質保証システムの確立

①の教学マネジメントと②の学修成果の可視化や情報公表については、教学マネジメント特別委員会や指針案と省令改正案を2019年度中に提示する予定です。③の教育の質保証システムの確立については、2019年度内に質保証システム部会で設置基準や認証評価の見直しを進める予定です。他にも、学生が在学中に身に付けた能力や付加価値の見える化を目的とした学生調査の試行が2019年度に予定されています。まずは、これらの動向をまめに学内で共有し、後手に回らないように対応策の準備を進める必要があるでしょう。

教育の質保証に取り組む際には、全学体制を組むことが重要です。なぜなら、各大学の教育理念に基づく「3つの方針(AP・CP・DP)」が質保証のベースだからです。そのため学部内で完結させずに、データを全学的に共有し活用したり、高校や社会との連続性に配慮したりといった「開かれた質保証」をめざすべきでしょう。

その実現には、学内の誰もがアクセスでき、自分の仕事にデータを活用できる「みんなのIR」体制の構築も欠かせません。質保証と併せて検討したい課題です。

地域	項目	合計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	教育	その他
北陸 富山 石川 福井	入学定員	10,292	315	1,535	390	2,230	215	1,723	350	3,534
	進学者数推計	10,690	1,091	2,779	251	1,457	222	1,157	628	3,106
	入学者数推計	8,211	263	1,208	301	1,901	185	1,223	289	2,841
	進学者収容力推計	96.3	28.9	55.2	155.6	153.1	96.9	149.0	55.8	113.8
	定員充足率推計	79.8	83.6	78.7	77.1	85.3	86.0	71.0	82.6	80.4
東海 岐阜 静岡 愛知 三重	入学定員	55,903	7,565	14,492	600	6,850	1,615	6,171	4,115	14,495
	進学者数推計	60,702	8,392	15,590	1,017	8,366	1,713	6,170	4,110	15,345
	入学者数推計	48,429	6,728	12,333	514	6,098	1,387	5,438	3,598	12,333
	進学者収容力推計	92.1	90.2	93.0	59.0	81.9	94.3	100.0	100.1	94.5
	定員充足率推計	86.6	88.9	85.1	85.7	89.0	85.9	88.1	87.4	85.1
近畿 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	入学定員	122,374	22,009	41,517	1,857	10,567	2,005	11,546	7,343	25,530
	進学者数推計	88,287	14,013	28,388	1,327	8,904	2,122	9,235	5,585	18,713
	入学者数推計	102,401	18,363	35,236	1,585	8,973	1,778	9,439	6,102	20,924
	進学者収容力推計	138.6	157.1	146.3	139.9	118.7	94.5	125.0	131.5	136.4
	定員充足率推計	83.7	83.4	84.9	85.4	84.9	88.7	81.8	83.1	82.0
中国 鳥取 島根 岡山 広島 山口	入学定員	29,669	3,284	5,968	1,565	4,390	940	5,186	2,568	5,768
	進学者数推計	27,733	3,645	7,120	969	3,433	715	4,110	2,302	5,439
	入学者数推計	24,712	2,538	5,048	1,345	3,777	817	4,281	2,247	4,660
	進学者収容力推計	107.0	90.1	83.8	161.5	127.9	131.6	126.2	111.5	106.0
	定員充足率推計	83.3	77.3	84.6	85.9	86.0	86.9	82.5	87.5	80.8
四国 香川 徳島 愛媛 高知	入学定員	10,582	855	2,955	465	1,150	320	1,652	660	2,525
	進学者数推計	12,872	1,581	4,216	352	1,367	320	1,514	886	2,637
	入学者数推計	8,303	609	2,294	389	923	268	1,252	560	2,007
	進学者収容力推計	82.2	54.1	70.1	132.3	84.1	100.0	109.1	74.5	95.7
	定員充足率推計	78.5	71.3	77.6	83.6	80.3	83.7	75.8	84.8	79.5
九州 福岡 佐賀 大分 長崎 熊本 宮崎 鹿児島 沖縄	入学定員	49,724	5,772	15,389	1,092	9,260	1,504	6,977	2,675	7,055
	進学者数推計	53,657	7,052	16,283	1,324	8,235	1,367	6,979	3,214	9,203
	入学者数推計	44,556	5,303	13,450	1,006	8,371	1,351	6,253	2,449	6,374
	進学者収容力推計	92.7	81.9	94.5	82.5	112.4	110.0	100.0	83.2	76.7
	定員充足率推計	89.6	91.9	87.4	92.1	90.4	89.8	89.6	91.5	90.4

*文部科学省「高等教育に関する基礎データ(地域別・分野別)」(2017年10月4日将来構想部会配付資料)より抜粋 入学定員:各地域に所在する大学の2016年度入学定員(学部の所在地による。学部内の学科が複数の分野や地域にまたがる場合は入学定員数の最も多い区分で集計) 進学者数推計:2015年の大学進学率と同率と仮定した場合の各地域に所在する高校等を卒業した者で全国いずれかの大学に進学した者の数(2033年度)(国立教育政策研究所による推計を元に文部科学省作成) 入学者数推計:2015年の大学進学率と同率と仮定した場合の各地域に所在する大学に入学した者の数(2033年度)(国立教育政策研究所による推計) 進学者収容力推計:進学者数推計に対する入学定員の割合 定員充足率推計:入学定員に対する入学者数推計の比率 入学定員、進学者数推計、入学者数の単位は人。進学者収容力推計、定員充足率推計の単位は% 学問分野の「その他」には教養学、コミュニケーション学、デジタルメディア学、地域協働学等が含まれる

地域の募集マーケットは今後どうなる？

地域・学問分野別進学者収容力と定員充足率の将来推計

2033年度、大学進学率が現在と同様だった場合、進学者数や入学者数はどの程度変化するのか？

中教審が示した、地域ごと・学問分野ごとの推計を掲載する。

【図表2】

地域	項目	合計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	教育	その他
北海道	入学定員	18,797	1,548	4,098	140	1,962	1,300	2,214	1,185	6,350
	進学者数推計	15,180	1,806	4,236	149	1,322	560	1,929	914	4,264
	入学者数推計	14,397	1,054	3,201	115	1,532	1,140	1,707	938	4,708
	進学者収容力推計	123.8	85.7	96.7	93.8	148.4	232.2	114.8	129.6	148.9
	定員充足率推計	76.6	68.1	78.1	82.4	78.1	87.7	77.1	79.2	74.1
東北 青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島	入学定員	25,355	1,605	4,635	509	5,120	1,025	4,172	1,765	6,524
	進学者数推計	25,544	2,653	6,149	424	3,692	782	3,376	2,097	6,371
	入学者数推計	19,092	1,299	3,464	385	4,027	800	2,954	1,466	4,697
	進学者収容力推計	99.3	60.5	75.4	120.0	138.7	131.1	123.6	84.2	102.4
	定員充足率推計	75.3	80.9	74.7	75.7	78.7	78.1	70.8	83.0	72.0
北関東 茨城 栃木 群馬	入学定員	17,906	1,305	5,160	431	2,277	560	3,443	1,810	2,920
	進学者数推計	25,796	3,114	7,363	502	3,210	691	3,546	1,757	5,613
	入学者数推計	14,856	1,144	4,284	375	1,828	479	2,962	1,466	2,318
	進学者収容力推計	69.4	41.9	70.1	85.9	70.9	81.0	97.1	103.0	52.0
	定員充足率推計	83.0	87.7	83.0	87.0	80.3	85.5	86.0	81.0	79.4
東京圏 埼玉 千葉 東京 神奈川	入学定員	239,213	35,130	79,777	4,191	20,538	4,860	19,406	11,562	63,749
	進学者数推計	173,153	24,801	56,292	3,737	15,752	4,555	15,401	7,840	44,775
	入学者数推計	227,848	33,307	76,498	4,067	19,925	4,806	18,128	10,889	60,227
	進学者収容力推計	138.2	141.6	141.7	112.1	130.4	106.7	126.0	147.5	142.4
	定員充足率推計	95.2	94.8	95.9	97.0	97.0	98.9	93.4	94.2	94.5
甲信越 新潟 山梨 長野	入学定員	13,008	1,390	2,525	575	1,810	605	3,428	895	1,780
	進学者数推計	17,407	2,152	4,807	503	1,986	488	2,627	1,112	3,731
	入学者数推計	10,740	1,200	2,127	476	1,479	515	2,761	764	1,417
	進学者収容力推計	74.7	64.6	52.5	114.4	91.1	124.0	130.5	80.5	47.7
	定員充足率推計	82.6	86.3	84.3	82.7	81.7	85.2	80.5	85.4	79.6

各地域における合計の進学者収容力推計値を上回る分野…… 地域の平均よりも大学進学者数に対する入学定員の上回り度が大きい学問分野。地域の高校以外からの募集を考える必要性が特に高い。
各地域における合計の定員充足率推計値を下回る分野…… 地域の平均よりも定員充足率が低い学問分野。規模の適正化の問題に早急に取り組む必要性が高い。

戦略的に取り組む「規模の適正化」

ポイントの3つ目は**規模の適正化**です。グラウンドデザインではこの問題について、教育の質保証、社会人や留学生の受け入れ、地域の大学進学者数の将来推計などを考慮しながら、各大学で答えを出すことを求めています。

【図表2】は、中央教育審議会将来構想部会で示された地域の将来推計データを一部抜粋したものです。地域ごとに、2033年度における大学進学者数と入学者数の推計値を算出し、2016年度の入学定員を用いて、進学者収容力、定員充足率を計算しています。

進学者収容力推計からは、地域の大学進学者数に対して地域の入学定員が多いのか少ないのかが、定員充足率推計からは、18歳人口減少に対する規模の適正化をどれくらいの水準で考える必要があるかが、学問分野別にわかります。

規模の適正化の検討を先送りにすると、18歳人口の減少にあわせて、縮小均衡で定員を減らさざるを得なくなり得ます。教育の質保証や地域連携における改革の推進と併せて規模の問題についても議論することが、戦略的かつ効果的な施策につながります。

地域の将来像を描く「地域連携」

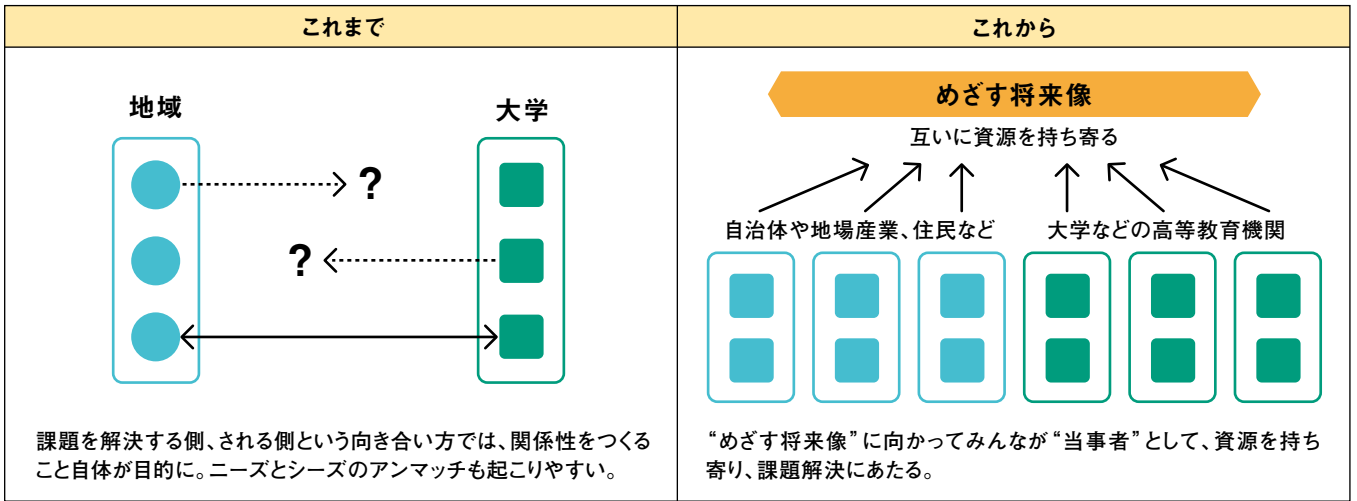
ポイントの2つ目は、**地域連携**です。地域の若者が地域の高等教育にアクセスできる状態が確保されていることは、国の最重要課題である「地方創生」にとって欠かせないものです。しかし、18歳人口の減少が急速に進む中、その状態を維持し続けるには、これまで以上に地域の関係者が連携して、地域の将来像を地域の若者に魅力的に語り、「地域で学び、地域で生きていく」ことの価値を伝える必要があるでしょう。もとより、多くの地方大学がその地域で生き残るには、地元の高校生から選ばれることが不可欠です。

地域の将来像は一大学だけで決められるものではありません。自治体、地元産業界、住民、小中高、そして大学がそれぞれ地域の発展に関わる当事者として議論し、描く必要があります。その検討の会議体として活用したいのが、グラウンドデザインで示された「地域連携プラットフォーム(仮称)」です。

今、大学に求められているのは、地域の各ステークホルダーと共に持続可能な将来像を描き、その実現をめざす、地域連携の実質的なことです。

「めざす将来像」「みんなが当事者」が、これからの地域連携のポイント

【図表3】



地域の大学が互いの強みを生かして課題解決に取り組む ～地域連携の3つの課題

【図表4】

課題	連携の目的	活動の内容
1 地域の将来像	地域の“持続可能な将来像”を描く	地域連携プラットフォーム(仮称)などを活用し、自治体、企業、大学などの地域関係者と共に、地域がこれからも持続可能となるビジョンを描く
2 地域の活性化	地域の“活性化していない”活動などを活性化させる	学生や教員が地域の活動に参加して、活動を盛り上げる。学生が活動の中で、学ぶ必要性を感じ、学んだことを活用する。地域を知る、地域の人々と関係を構築できる人材を育成する
3 地域イノベーション	地域に新たな“富”を生み出す	地域のニーズと大学のシーズをマッチングして、地域に新たな産業を生み出す。地域でイノベーションに挑戦する企業や人材を支援、育成する

将来像の下でつながる
これからの地域連携

このように高等教育の将来像は、地域連携と密接な関係があります。では、地方創生の視点から、「これからの地域連携」にどのような形が求められるのでしょうか。【図表3】に、「これまで」と「これから」の連携の形をまとめています。

これまでは、地域からすると大学は、「どこに相談してよいかわからない」「どんな資源があるのか、何ができるのかわからない」「存在だったとの声を聞くことがありません。そもそも地域という狭い世界の中で、課題を解決する側、される側として向き合うこと自体に無理があるのかもしれない。そこでこれからは、大学も地域の一構成員として、地域の課題解決の当事者となる連携が求められるのではないのでしょうか。つまり、お互いの関係性をよくするための連携から、地域のめざす将来像に向かって各ステークホルダーが共に資源を持ち寄って取り組む連携へと変える必要があるのです。

各大学の強みを生かし
全体で課題解決を図る

これから地域連携を進めるにあ

たり、取り組むべき課題を整理したのが【図表4】です。まずは「地域の将来像」です。未来のコンセプトをつくり上げるには、対話を行う場所と、コンセプトワークをリードする人が必要になります。対話に適した施設を有する大学、社会科学系に強みを持つ大学などが、活動をリードすることが期待されます。

次に、「地域の活性化」です。これはまさに「にぎわい」を取り戻す活動です。地元就職者の割合が高い大学は、活動そのものがキャリア教育にもなるため、積極的に取り組みたい課題です。最後は、「地域イノベーション」です。これは、地域に産業を興す、イノベーションに挑戦する企業や人材を育成する取り組みです。理工系に強みを持つ大学だけでなく、人材育成や社会実装では人文社会系の教育研究成果が大いに求められます。いずれにせよ、各大学がそれぞれの強みを生かすことが大切です。

さて、今の時代、地域の課題といえども、グローバル化の波を無視することはできません。よって、「世界の中の地域」という視点も重要です。「開かれた連携」が地域と大学の持続可能性を高めると言っても過言ではないでしょう。